株主の皆様へ

第159回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

2019年6月10日

櫻護謨株式会社

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

・連結子会社の数　　５社

・連結子会社の名称　桜ホース㈱、㈱二十一世紀、櫻テクノ㈱、㈱川尻機械、
日本エス・エイ・エス㈱

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
・商品及び製品、半製品、仕掛品	主として先入先出法
・原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

但し、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物及び構築物　　３年～65年
・機械及び装置　　４年～10年
・工具、器具及び備品　　２年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、内規に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金　役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

４．その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社の退職一時金制度の一部と一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 重要なヘッジ会計処理の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　2018年３月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度114,162千円）を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」（前連結会計年度105,591千円）に含めて表示しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	1,705,751千円
構築物	29,734千円
機械及び装置	357,181千円
土地	1,204,733千円
投資有価証券	47,710千円
計	3,345,110千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,190,000千円
長期借入金	1,621,422千円
（うち１年内返済予定の長期借入金）	（729,298千円）
計	2,811,422千円

（2）上記のうち工場財団抵当として担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	257,217千円
構築物	10,926千円
機械及び装置	357,181千円
土地	40,724千円
計	666,049千円

上記に対応する債務

短期借入金	940,000千円
長期借入金	1,260,551千円
（うち１年内返済予定の長期借入金）	（608,504千円）
計	2,200,551千円

２．有形固定資産の減価償却累計額等

減価償却累計額　8,071,605千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

３．債権流動化による受取手形裏書譲渡高　250,720千円

４．当座貸越契約等

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,550,000千円
借入実行残高	1,130,000千円
差引額	1,420,000千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

発行済株式（普通株式）　　1,012,000株

（注）2018年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2018年６月28日 定時株主総会	普通株式	48,668	5	2018年３月31日	2018年６月29日

（注）当社は、2018年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

2018年６月28日定時株主総会決議による１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年６月27日開催の定時株主総会議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,055	60	2019年 ３月31日	2019年 ６月28日

３．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等で行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格（時価）や発行体の財務状況等を確認しております。

支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内で先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として５年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。

当社は、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2) を参照下さい。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,104,287	2,104,287	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,822,923		
貸倒引当金	△4,943		
	4,817,980	4,817,980	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	246,372	246,372	―
(4) 支払手形及び買掛金（＊１）	(1,805,996)	(1,805,996)	―
(5) 短期借入金（＊１）	(1,190,000)	(1,190,000)	―
(6) 設備関係支払手形（＊１）	(43,987)	(43,987)	―
(7) 社債（＊１）	(280,000)	(279,910)	(△90)
(8) 長期借入金（＊１）	(1,621,422)	(1,621,960)	(538)
(9) リース債務（＊１）	(39,102)	(39,097)	(△4)

（＊１）負債に計上される項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,381	204,754	99,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,930	41,618	△7,311
合計		154,311	246,372	92,060

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 設備関係支払手形

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,774

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	2,104,287	―
受取手形及び売掛金	4,822,923	―
合計	6,927,210	―

（注4）社債、借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

なお、社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額、時価ならびに返済予定額については、それぞれ１年内償還予定の社債、１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,190,000	―	―	―	―	―
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	200,000	―
長期借入金	729,298	407,861	257,867	171,713	54,683	―
リース債務	12,446	12,446	8,364	5,843	―	―
合計	1,951,744	440,307	286,231	197,556	254,683	―

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産に関する事項

当社は、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時　価
2,351,014	5,734,000

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価による金額を基礎として、不動産鑑定評価時からの経年変化を一定の指標に基づき調整し自社で算定した金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	6,834円05銭
１株当たり当期純利益	441円08銭

（注）当社は、2018年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しています。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産　原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品、製品、半製品、仕掛品　先入先出法

② 原材料、貯蔵品　主として移動平均法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

但し、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物及び構築物　３年～65年

・機械及び装置　４年～９年

・工具、器具及び備品　２年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金　　役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　2018年３月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度106,478千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」138,724千円に含めて表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	1,705,751千円
構築物	29,734千円
機械及び装置	357,181千円
土地	1,204,733千円
投資有価証券	47,710千円
計	3,345,110千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,190,000千円
長期借入金	1,621,422千円
（うち１年内返済予定の長期借入金）	（729,298千円）
計	2,811,422千円

（2）上記のうち工場財団抵当として担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	257,217千円
構築物	10,926千円
機械及び装置	357,181千円
土地	40,724千円
計	666,049千円

上記に対応する債務

短期借入金	940,000千円
長期借入金	1,260,551千円
（うち１年内返済予定の長期借入金）	（608,504千円）
計	2,200,551千円

２．有形固定資産の減価償却累計額等

減価償却累計額　8,025,736千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

３．債権流動化による受取手形裏書譲渡高　250,720千円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記されたものを除く）

短期金銭債権	1,610,348千円
短期金銭債務	24,074千円

なお、受取手形には債権流動化による受取手形裏書譲渡高230,626千円を含めております。

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

売上高	3,354,707千円
売上原価	237,345千円
販売費及び一般管理費	65,813千円
営業外収益	29,799千円
営業外費用	1,830千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	44,406株

（注）当社は、2018年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金	68,483千円
退職給付引当金	92,221千円
役員退職慰労引当金	60,366千円
貸倒引当金	1,515千円
減損損失	64,441千円
投資有価証券評価損	4,380千円
たな卸資産評価減	49,869千円
その他	55,884千円
繰延税金資産小計	397,161千円
評価性引当額	△182,471千円
繰延税金資産合計	214,689千円

（繰延税金負債）

買換資産圧縮引当金	67,702千円
その他有価証券評価差額金	8,019千円
その他	243千円
繰延税金負債合計	75,965千円
繰延税金資産の純額	138,724千円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	桜ホース㈱	所有　直接100 被所有　なし	当社販売代理店 当社製商品の販売 資金の貸付・借入 利息の受取・支払 役員の兼任	消防機器の販売（注１）	3,282,837	受取手形（注7） 売掛金	405,147 1,155,432
				販売手数料の支払（注２）	65,656	—	—
				資金の借入（注３）	—	関係会社短期借入金	135,084
子会社	櫻テクノ㈱	所有　直接100 被所有　なし	工場等の賃貸 当社製商品の販売 原材料の購入 資金の貸付・借入 利息の受取・支払 役員の兼任	工場の賃貸（注４）	7,780	—	—
				ゴム製商品の販売（注１）	40,688	売掛金	8,102
				商品・原材料の購入（注５）	165	買掛金	—
				資金の借入（注３）	—	受取手形（注7）	38,296
						関係会社短期借入金	44,981
子会社	㈱二十一世紀	所有　直接100 被所有　なし	賃貸不動産の委託管理 事務所の賃貸 役員の兼任	委託管理費の支払（注６）	41,894	未払費用	1,539
子会社	㈱川尻機械	所有　直接100 被所有　なし	商品・原材料の購入 資金の貸付・借入 利息の受取・支払	商品・原材料の購入（注５）	15,274	買掛金	960
				消防機器の販売（注１）	18,466	売掛金	1,745
				資金の貸付（注３）	—	関係会社短期貸付金	60,836
子会社	日本エス・エイ・エス㈱	所有　直接100 被所有　なし	商品の購入 資金の貸付 利息の受取	商品の購入（注５）	180,167	買掛金	19,117
				資金の貸付（注３）	—	関係会社短期貸付金	32,500
						関係会社長期貸付金	13,125

（注1） 消防機器及びゴム製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
（注2） 販売手数料の支払については、合理的な計算に基づき一定の料率を決定しております。
（注3） 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。連結グループ上の資金の有効性を高めるため、貸付及び借入ともに返済期限を定めず、毎月貸付及び借入とそれぞれの返済を行い、毎月末の貸付金と借入金相殺後の純額を貸付金残高又は借入金残高として計上しております。資金の貸付による支払手形残高は、子会社の買掛金等の支払に充当しております。資金の借入による受取手形残高は、子会社の売掛金回収による受取手形を親会社である当社において一括管理するため、短期借入金として受け入れております。なお、担保の受入及び差入は行っておりません。
（注4） 工場等の賃貸（土地、建物構築物及び製造設備一式）については、周辺地域の市場実勢を勘案して金額を決定しております。
（注5） 商品・原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
（注6） 委託管理費の支払については、市場実勢を勘案して金額を決定しております。
（注7） 期末残高の受取手形には、受取手形裏書譲渡高230,626千円を含めております。
（注8） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	6,545円30銭
１株当たり当期純利益	448円40銭

（注）当社は、2018年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しています。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。